

### 第3章／連結財務書類 4表

#### 第1節 連結財務書類とは

##### (1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

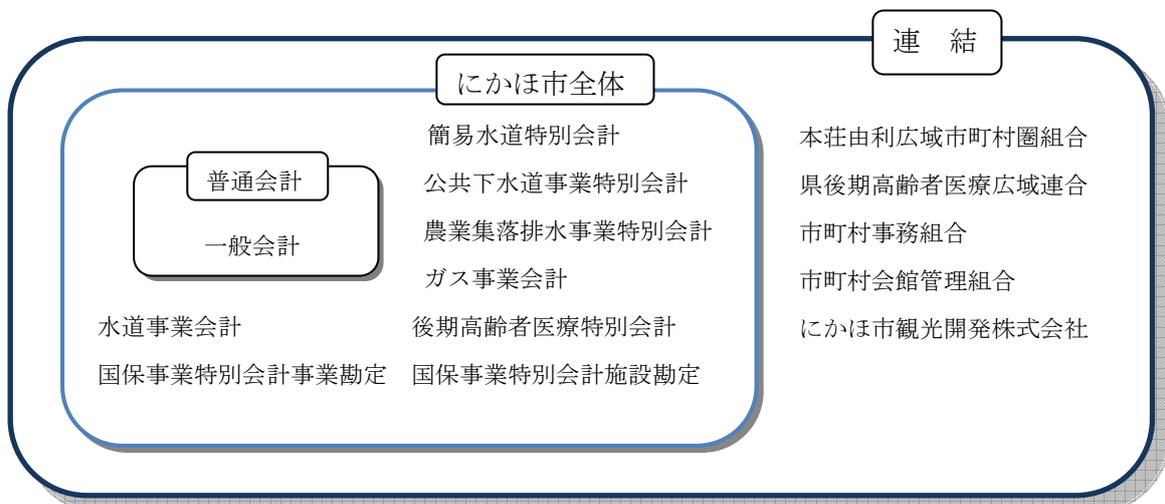
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

##### (2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



### (3) 連結財務書類作成のながれ

#### 《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

#### 《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

#### 《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。

## 第2節 連結貸借対照表について

### (1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成24年度 連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	131,410,533	1. 固定負債	39,029,141
(1)有形固定資産等	131,089,456	(1)地方債	35,921,364
(2)売却可能資産	321,077	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,449,921	(3)退職手当引当金	3,047,447
(1)投資及び出資金	329,296	(4)その他引当金	60,330
(2)貸付金	22,763	2. 流動負債	2,624,233
(3)基金等	2,939,204	(1)翌年度償還予定地方債	2,371,169
(4)その他	158,658	(2)その他	253,064
3. 流動資産	4,112,271	負債合計	41,653,374
(1)現金預金	3,950,379	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
(2)未収金	74,869	純資産合計	97,319,351
(3)その他	87,023		
4. 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>138,972,725</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>138,972,725</b>

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,314 億 1,053 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 34 億 4,992 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 41 億 1,227 万円となり、資産総額は 1,389 億 7,273 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 390 億 2,914 万円、流動負債が 26 億 2,423 万円となり負債総額は 416 億 5,337 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、973 億 1,935 万円となりました。

### (3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.44 に対し、公共資産は 1.44 と同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.14 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.51 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

#### 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	131,410,533	91,070,696	1.44
投資等	3,449,921	3,034,801	1.14
流動資産	4,112,271	2,727,833	1.51
繰延勘定	0	0	-
資産合計	138,972,725	96,833,330	1.44
地方債	35,921,364	17,977,042	2.00
翌年度償還予定地方債	2,371,169	1,459,243	1.62
退職手当引当金	3,047,447	2,592,419	1.18
その他の負債	313,394	124,675	2.51
負債合計	41,653,374	22,153,379	1.88
純資産	97,319,351	74,679,951	1.30
負債純資産合計	138,972,725	96,833,330	1.44

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,414,182	①普通会計地方債	18,133,513
②教育	22,451,527	②公営事業地方債	17,787,851
③福祉	1,435,464	地方公共団体計	35,921,364
④環境衛生	14,382,787	(2) 関係団体	
⑤産業振興	17,640,500	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,281,852	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,483,101	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	131,089,413	(4) 引当金	3,047,447
(2) 無形固定資産	43	(うち退職手当等引当金)	3,047,447
(3) 売却可能資産	321,077	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	131,410,533	(5) その他	60,330
		固定負債合計	39,029,141
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	329,296	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	22,763	①地方公共団体	2,371,169
(3) 基金等	2,939,204	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	326,639	翌年度償還予定額計	2,371,169
(5) その他	70	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 168,051	(3) 未払金	115,821
投資等合計	3,449,921	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	143,807
3 流動資産		(6) その他	△ 6,564
(1) 資金	3,950,379	流動負債合計	2,624,233
(2) 未収金	74,869		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>41,653,374</b>
(4) その他	92,343		
(5) 回収不能見込額	△ 5,320	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,112,271	1 公共資産等整備国県補助金等	25,144,037
		2 公共資産等整備一般財源等	45,248,983
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 4,890,174
<b>資産合計</b>	<b>138,972,725</b>	5 資産評価差額	31,816,505
		<b>純資産合計</b>	<b>97,319,351</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>138,972,725</b>

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	53,414,182	①普通会計地方債	17,977,042
②教育	22,451,527	②公営事業地方債	17,672,662
③福祉	1,324,443	地方債計	35,649,704
④環境衛生	13,741,820	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	17,621,185	(3) 引当金	2,873,092
⑥消防	2,281,852	(うち退職手当等引当金)	2,873,092
⑦総務	19,313,219	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	50,000
⑨その他	0	固定負債合計	38,572,796
有形固定資産合計	130,148,228		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	321,077	(1) 翌年度償還予定地方債	2,310,051
公共資産合計	130,469,305	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	107,795
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	146,937	(5) 賞与引当金	139,562
(2) 貸付金	22,763	(6) その他	△ 36,622
(3) 基金等	2,734,097	流動負債合計	2,520,786
(4) 長期延滞債権	321,325		
(5) その他	0	<b>負債合計</b>	<b>41,093,582</b>
(6) 回収不能見込額	△ 168,051		
投資等合計	3,057,071	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	25,086,899
(1) 資金	3,571,820	2 公共資産等整備一般財源等	44,321,951
(2) 未収金	68,659	3 その他一般財源等	△ 5,081,825
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	31,816,505
(4) その他	75,536	純資産合計	96,143,530
(5) 回収不能見込額	△ 5,279		
流動資産合計	3,710,736	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>137,237,112</b>
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>137,237,112</b>		



### 第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

#### 平成24年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
<b>経常経費 A</b>	<b>23,732,471</b>	<b>100.0</b>	<b>経常経費 A</b>	<b>23,732,471</b>	<b>100.0</b>
1. 人にかかるコスト	2,991,389	12.6	生活インフラ・国土保全	2,601,370	11.0
(1) 人件費	2,407,373	10.1	教育	1,660,822	7.0
(2) 退職手当引当金繰入等	584,016	2.5	福祉	12,275,261	51.7
2. 物にかかるコスト	7,155,181	30.1	環境衛生	1,329,767	5.6
(1) 物件費	2,895,462	12.2	産業振興	2,849,228	12.0
(2) 減価償却費等	4,259,719	17.9	消防	779,515	3.3
3. 移転支出的なコスト	12,423,040	52.3	総務	1,362,101	5.7
(1) 社会保障給付	10,400,032	43.8	議会	132,665	0.5
(2) 補助金等	2,023,008	8.5	支払利息	702,371	3.0
4. その他のコスト	1,162,861	5.0	その他	39,371	0.2
<b>経常収益 B</b>	<b>7,737,380</b>	<b>100.0</b>	<b>経常収益 B</b>	<b>7,737,380</b>	<b>100.0</b>
1. 使用料・手数料	206,820	2.7	1. 使用料・手数料	206,820	2.7
2. 分担金・負担金・寄附金	3,895,285	50.3	2. 分担金・負担金・寄附金	3,895,285	50.3
3. 保険料	1,500,508	19.4	3. 保険料	1,500,508	19.4
4. 事業収益など	2,134,767	27.6	4. 事業収益など	2,134,767	27.6
純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	15,995,091		純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	15,995,091	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 104 億 3 万円（43.8%）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで減価償却費等などが 42 億 5,972 万円（17.9%）となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 38 億 9,529 万円（50.3%）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 21 億 3,477 万円（27.6%）で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 122 億 7,526 万円（51.7%）で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 28 億 4,923 万円（12.0%）で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計、第三セクター等となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,407,373	10.1%	201,944	437,302	295,871	173,925	288,496	397,286	527,890	84,659			0
(2)退職手当等引当金繰入等	440,210	1.9%	118,379	57,047	20,471	74,986	32,491	57,159	76,071	3,606			0
(3)賞与引当金繰入額	143,806	0.6%	10,902	26,684	18,831	11,690	12,664	24,003	33,632	5,400			0
小計	2,991,389	12.6%	331,225	521,033	335,173	260,601	333,651	478,448	637,593	93,665			0
2 (1)物件費	2,895,462	12.2%	440,024	642,302	292,001	473,098	570,570	76,341	391,853	9,273			0
(2)維持補修費	283,876	1.2%	189,211	17,540	2,013	37,697	20,740	2,165	14,510	0			0
(3)減価償却費	3,975,843	16.8%	1,583,812	403,857	81,347	518,464	970,136	174,756	243,471	0			0
小計	7,155,181	30.1%	2,213,047	1,063,699	375,361	1,029,259	1,561,446	253,262	649,834	9,273	0		0
3 (1)社会保障給付	10,400,032	43.8%		18,796	10,381,236	0							0
(2)補助金等	1,848,829	7.8%	28,753	57,294	1,104,808	29,797	488,272	44,565	65,613	29,727			0
(3)他会計等への支出額	25,755	0.1%	3,000	0	16,807	5,948	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	148,424	0.6%	24,892	0	29,570	3,852	77,809	3,240	9,061	0			0
小計	12,423,040	52.3%	56,645	76,090	11,532,421	39,597	566,081	47,805	74,674	29,727			0
4 (1)支払利息	702,371	3.0%									702,371		0
(2)回収不能見込計上額	39,371	0.2%										39,371	0
(3)その他行政コスト	421,119	1.8%	453	0	32,306	310	388,050	0	0	0			0
小計	1,162,861	4.9%	453	0	32,306	310	388,050	0	0	0	702,371	39,371	0
経常行政コスト a	23,732,471		2,601,370	1,660,822	12,275,261	1,329,767	2,849,228	779,515	1,362,101	132,665	702,371	39,371	0
(構成比率)			11.0%	7.0%	51.7%	5.6%	12.0%	3.3%	5.7%	0.6%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	206,820		24,071	26,095	4,938	27,577	26,169	1,642	16,652	0	10,476		0	69,200
2 分担金・負担金・寄附金	3,895,285		26,613	935	3,562,971	26,828	5,855	0	3,517	0	1,263		0	267,303
3 保険料	1,500,508				1,500,508									
4 事業収益	2,099,309		706,774	0	144,579	395,727	852,229	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	34,783		948	0	17,587	427	3,842	11,979	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	675		0	0	675	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	7,737,380		758,406	27,030	5,231,258	450,559	888,095	13,621	20,169	0	11,739		0	336,503
b/a	32.6%		29.2%	1.6%	42.6%	33.9%	31.2%	1.7%	1.5%	0.0%	1.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,995,091		1,842,964	1,633,792	7,044,003	879,208	1,961,133	765,894	1,341,932	132,665	690,632	39,371	0	△ 336,503

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,237,076	12.8%	201,944	437,302	253,338	165,633	198,380	384,353	511,527	84,599		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	433,765	2.5%	118,379	57,047	18,449	73,036	32,491	57,159	73,598	3,606		0
	(3)賞与引当金繰入額	139,562	0.8%	10,902	26,684	16,259	11,159	12,664	24,003	32,494	5,397		0
	小計	2,810,403	16.0%	331,225	521,033	288,046	249,828	243,535	465,515	617,619	93,602		0
2	(1)物件費	2,490,140	14.2%	440,024	642,302	196,872	424,621	315,451	76,341	385,284	9,245		0
	(2)維持補修費	260,938	1.5%	189,211	17,540	1,825	21,096	14,921	2,165	14,180	0		
	(3)減価償却費	3,876,279	22.1%	1,583,812	403,857	73,174	442,964	963,515	174,756	234,201	0		
	小計	6,627,357	37.8%	2,213,047	1,063,699	271,871	888,681	1,293,887	253,262	633,665	9,245	0	0
3	(1)社会保障給付	4,364,801	24.9%		18,796	4,346,005	0						
	(2)補助金等	2,186,437	12.5%	28,753	57,294	1,332,528	134,147	477,742	32,438	93,811	29,724		0
	(3)他会計等への支出額	625,027	3.6%	3,000	0	616,079	5,948	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	148,424	0.8%	24,892	0	29,570	3,852	77,809	3,240	9,061	0		0
	小計	7,324,689	41.8%	56,645	76,090	6,324,182	143,947	555,551	35,678	102,872	29,724		0
4	(1)支払利息	695,996	4.0%								695,996		
	(2)回収不能見込計上額	36,871	0.2%									36,871	
	(3)その他行政コスト	47,299	0.3%	453	0	25,439	310	21,097	0	0	0		0
	小計	780,166	4.4%	453	0	25,439	310	21,097	0	0	695,996	36,871	0
経常行政コスト a	17,542,615		2,601,370	1,660,822	6,909,538	1,282,766	2,114,070	754,455	1,354,156	132,571	695,996	36,871	0
(構成比率)			14.8%	9.5%	39.4%	7.3%	12.1%	4.3%	7.7%	0.8%	4.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	208,466		24,071	26,095	4,916	18,571	41,769	1,642	14,355	0	10,476	0	66,571	
2	分担金・負担金・寄附金	1,831,133		26,613	935	1,740,272	26,828	5,855	0	0	0	1,263	0	29,367	
3	保険料	803,810				803,810									
4	事業収益	1,258,018		706,774	0	69,615	395,727	85,902	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	17,849		948	0	14,575	427	1,899	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		4,119,276		758,406	27,030	2,633,188	441,553	135,425	1,642	14,355	0	11,739	0	95,938	
b/a		23.5%		29.2%	1.6%	38.1%	34.4%	6.4%	0.2%	1.1%	0.0%	1.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		13,423,339		1,842,964	1,633,792	4,276,350	841,213	1,978,645	752,813	1,339,801	132,571	684,257	36,871	0	△ 95,938





#### 第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成24年度 連結純資産変動計算書  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
<b>期首純資産残高</b>	<b>100,721,192</b>
純経常行政コスト	△15,995,091
財源調達	15,520,857
一般財源	9,436,585
地方税	2,755,538
地方交付税	5,823,640
その他	857,407
補助金等受入	6,084,272
臨時損益	△108,523
資産評価替えによる変動額・その他	△2,819,084
<b>期末純資産残高</b>	<b>97,319,351</b>

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	100,721,192
純経常行政コスト	△ 15,995,091
一般財源	
地方税	2,755,538
地方交付税	5,823,640
その他行政コスト充当財源	857,407
補助金等受入	6,084,272
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,468
公共資産除売却損益	△ 93,055
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,104,102
無償受贈資産受入	8,572
その他	276,446
<b>期末純資産残高</b>	<b>97,319,351</b>

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,589,467
純経常行政コスト	△ 13,423,339
一般財源	
地方税	2,755,538
地方交付税	5,823,640
その他行政コスト充当財源	852,644
補助金等受入	3,408,193
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 15,468
公共資産除売却損益	△ 93,081
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,104,102
無償受贈資産受入	8,572
その他	341,466
<b>期末純資産残高</b>	<b>96,143,530</b>

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合				第三セクター等											
	普通会計 A	公営企業会計						その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	観光開発株 I	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	診療所	(小計) C																	
期首純資産残高	77,570,641	2,332,365	6,309,499	564,273	10,966,802	4,591,281	24,764,220	452,978	△ 4,768	235,189	683,399	103,018,260	△ 3,428,793	99,589,467	3,618	23,893	919,087	118,117	1,064,715	87,010	87,010	100,741,192	△ 20,000	100,721,192				
純経常行政コスト	△ 12,059,761	7,458	11,070	△ 18,065	△ 472,072	△ 173,556	△ 645,165	△ 774,898	4,755	△ 4,194	△ 774,337	△ 13,479,263	55,924	△ 13,423,339	4,998	1,028	△ 1,003,982	△ 1,591,104	△ 2,589,060	17,308	17,308	△ 15,995,091	0	△ 15,995,091				
一般財源																												
地方税	2,755,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,755,538	0	2,755,538	0	0	0	0	0	0	0	0	2,755,538	0	2,755,538			
地方交付税	5,823,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,823,640	0	5,823,640	0	0	0	0	0	0	0	0	5,823,640	0	5,823,640			
その他行政コスト充当財源	852,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	852,644	0	852,644	2	387	336	4,038	4,763	0	0	857,407	0	857,407				
補助金等受入	2,621,535	0	0	0	48,800	14,000	62,800	722,014	0	1,844	723,858	3,408,193	0	3,408,193	0	0	1,027,073	1,649,006	2,676,079	0	0	6,084,272	0	6,084,272				
臨時損益																												
災害復旧事業費	△ 15,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,468	0	△ 15,468	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15,468	0	△ 15,468			
公共資産除売却損益	△ 76,591	△ 3,054	△ 13,436	0	0	0	△ 16,490	0	0	0	0	△ 93,081	0	△ 93,081	0	0	26	0	26	0	0	△ 93,055	0	△ 93,055				
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
出資の受入・新規設立		2,858	5,588	0	0	0	8,446	0	0	0	0	8,446	△ 8,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資産評価替えによる変動額	△ 3,104,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,104,102	0	△ 3,104,102	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,104,102	0	△ 3,104,102			
無償受贈資産受入	0	0	8,572	0	0	0	8,572	0	0	0	0	8,572	0	8,572	0	0	0	0	0	0	0	0	8,572	0	8,572			
その他	311,875	△ 49,959	△ 6,617	95	23,582	1	△ 32,898	0	1	0	1	278,978	62,488	341,466	51	0	△ 65,071	1	△ 65,019	△ 1	△ 1	276,446	0	276,446				
期末純資産残高	74,679,951	2,289,668	6,314,676	546,303	10,567,112	4,431,726	24,149,485	400,094	△ 12	232,839	632,921	99,462,357	△ 3,318,827	96,143,530	8,669	25,308	877,469	180,058	1,091,504	104,317	104,317	97,339,351	△ 20,000	97,319,351				

## 第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成24年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が40億2,395万円の黒字、公共資産整備収支が4億7,536万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。投資・財務的支出が29億5,489万円の赤字。当期収支は5億9,370万円の黒字となり期末資金残高は39億5,038万円になりました。

平成24年度 連結資金収支計算書  
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	4,023,945
2. 公共資産整備収支額	△475,358
3. 投資・財務的収支額	△2,954,888
翌年度繰上充用増減額	0
当年度歳計現金増減額	593,699
期首歳計現金残高	3,428,272
経費負担割合変更に伴う差額	△71,592
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,950,379</b>

### 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,083,304
物件費	2,470,471
社会保障給付	10,400,032
補助金等	1,814,057
支払利息	702,371
その他支出	1,316,179
支出合計	19,786,414
地方税	2,746,492
地方交付税	5,823,640
国県補助金等	5,568,025
使用料・手数料	155,489
分担金・負担金・寄附金	3,823,250
保険料	1,493,076
事業収入	2,191,785
諸収入	214,628
地方債発行額	657,874
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	508,434
他会計補助金等	675
その他収入	626,991
収入合計	23,810,359
経常的収支額	4,023,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,159,220
公共資産整備補助金等支出	148,424
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,307,644
国県補助金等	516,247
地方債発行額	1,194,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,008
他会計補助金等	△ 143
その他収入	71,674
収入合計	1,832,286
公共資産整備収支額	△ 475,358

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	58,000
基金積立額	350,090
定額運用基金への繰出支出	11,606
地方債償還額	2,936,972
長期借入金返済額	15,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,371,668
国県補助金等	0
貸付金回収額	140,272
基金取崩額	0
地方債発行額	247,200
長期借入金借入額	△ 65,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	16,953
他会計補助金等	0
その他収入	77,355
収入合計	416,780
投資・財務的収支額	△ 2,954,888

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	593,699
期首資金残高	3,428,272
経費負担割合変更に伴う差額	△ 71,592
期末資金残高	3,950,379

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,895,960
物件費	2,065,150
社会保障給付	4,364,801
補助金等	2,186,437
支払利息	695,996
その他支出	1,479,210
支出合計	13,687,554
地方税	2,746,492
地方交付税	5,823,640
国県補助金等	2,896,036
使用料・手数料	157,135
分担金・負担金・寄附金	1,762,548
保険料	799,486
事業収入	1,350,494
諸収入	195,186
地方債発行額	657,874
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	476,082
他会計補助金等	0
その他収入	625,064
収入合計	17,490,037
経常的収支額	3,802,483

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,141,160
公共資産整備補助金等支出	148,424
支出合計	2,289,584
国県補助金等	512,157
地方債発行額	1,194,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50,008
他会計補助金等	△ 143
その他収入	68,157
収入合計	1,824,679
公共資産整備収支額	△ 464,905

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	58,000
基金積立額	303,299
定額運用基金への繰出支出	11,606
地方債償還額	2,874,437
長期借入金返済額	15,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,262,342
国県補助金等	0
貸付金回収額	140,272
基金取崩額	0
地方債発行額	247,200
長期借入金借入額	△ 65,000
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	16,953
他会計補助金等	0
その他収入	77,338
収入合計	416,763
投資・財務的収支額	△ 2,845,579

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	491,999
期首資金残高	3,065,849
経費負担割合変更に伴う差額	13,972
期末資金残高	3,571,820

